Ⅱ-5 様々な分野への参画促進

1. 衆参両議院の女性議員数及び割合

付表Ⅱ-5-1 衆参両議院の議員数及び女性の割合の推移(全国)

<衆議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第35回	昭和54(1979)年10月	511	500	11	2.2
第36回	昭和55(1980)年6月	511	502	9	1.8
第37回	昭和58(1983)年12月	511	503	8	1.6
第38回	昭和61(1986)年7月	512	505	7	1.4
第39回	平成2(1990)年2月	512	500	12	2.3
第40回	平成5(1993)年7月	511	497	14	2.7
第41回	平成8(1996)年10月	500	477	23	4.6
第42回	平成12(2000)年6月	480	445	35	7.3
第43回	平成15(2003)年11月	480	446	34	7.1
第44回	平成17(2005)年9月	480	437	43	9.0
第45回	平成21(2008)年8月	480	426	54	11.3
第46回	平成24(2012)年12月	480	442	38	7.9
第47回	平成26(2014)年12月	475	430	45	9.5
第48回	平成29(2017)年10月	465	418	47	10.1
	平成30(2018)年2月	465	418	47	10.1

<参議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第11回	昭和52(1977)年7月	252	236	16	6.3
第12回	昭和55(1980)年6月	252	235	17	6.7
第13回	昭和58(1983)年6月	252	234	18	7.1
第14回	昭和61(1986)年7月	252	230	22	8.7
第15回	平成元(1989)年7月	252	219	33	13.1
第16回	平成4(1992)年7月	252	215	37	14.7
第17回	平成7(1995)年7月	252	218	34	13.5
第18回	平成10(1998)年7月	252	209	43	17.1
第19回	平成13(2001)年7月	247	209	38	15.4
第20回	平成16(2004)年7月	242	209	33	13.6
第21回	平成19(2007)年7月	242	200	42	17.4
第22回	平成22(2010)年7月	242	198	44	18.2
第23回	平成25(2013)年7月	242	203	39	16.1
第24回	平成28(2016)年7月	242	192	50	20.7
	平成30(2018)年2月	242	203	50	20.7

注:衆議院は各選挙における当選人数。参議院は通常選挙後の国会召集日における議員数

資料:総務省「衆議院・参議院各事務局調べ」

2. 地方議会における女性議員の割合

付表 II -5-2 地方議会における女性議員の割合の推移(全国)

(単位:人、%)

		7	女性議員数	·····································			女	性議員割		./(\ /0/
	都道府 県議会	市議会	政令指 定都市 議会	町村 議会	特別区議会	都道府 県議会	市議会	政令指 定都市 議会	町村 議会	特別区議会
昭和55(1980)年	34	441		274	73	1.2	2.2		0.6	6.8
昭和60(1985)年	38	601		390	73	1.3	3.0		0.9	7.1
平成2(1990)年	72	862		608	91	2.6	4.5		1.4	8.9
平成7(1995)年	92	1,392	89	1,128	145	3.1	7.3	10.5	2.7	14.3
平成12(2000)年	159	1,855	120	1,777	191	5.5	10.1	14.3	4.5	19.8
平成13(2001)年	163	1,925	125	1,871	188	5.7	10.5	15.0	4.8	20.0
平成14(2002)年	165	1,976	124	1,901	189	5.8	10.8	14.9	4.9	20.2
平成15(2003)年	197	2,180	142	2,093	200	6.9	11.9	16.0	5.6	21.5
平成16(2004)年	194	2,306	144	1,936	199	6.9	11.5	16.3	5.8	21.5
平成17(2005)年	200	2,505	154	1,359	199	7.2	10.6	16.3	6.4	21.8
平成18(2006)年	200	2,562	159	1,110	198	7.3	10.8	15.6	6.9	21.9
平成19(2007)年	223	2,508	189	1,062	225	8.0	11.8	17.2	7.7	24.7
平成20(2008)年	225	2,535	189	1,045	226	8.2	12.1	17.3	7.8	24.9
平成21(2009)年	220	2,532	198	1,044	220	8.1	12.4	17.4	8.1	24.8
平成22(2010)年	217	2,557	209	981	219	8.1	12.7	17.6	8.1	24.6
平成23(2011)年	233	2,482	199	990	234	8.6	12.8	16.6	8.4	25.9
平成24(2012)年	232	2,467	198	997	229	8.7	12.8	16.5	8.6	25.7
平成25(2013)年	233	2,480	198	994	226	8.8	13.1	16.5	8.7	25.9
平成26(2014)年	233	2,468	197	997	227	8.9	13.2	16.6	8.9	26.2
平成27(2015)年	261	2,559	204	1,064	243	9.8	13.9	17.2	9.5	27.0
平成28(2016)年	263	2,577	186	1,089	241	9.9	14.0	15.8	9.8	26.9

注1: 市議会には政令指定都市議会が含まれる。 注2: 各年12月31日現在

3. 都議会における女性議員の割合

付表 II -5-3 都議会における女性議員の割合の推移(都)

(単位:人、%)

	女性議員数	女性議員比率
昭和52(1977)年7月	5	4.0
昭和56(1981)年7月	4	3.1
昭和60(1985)年7月	7	5.5
平成元(1989)年7月	17	13.3
平成5(1993)年6月	11	8.6
平成9(1997)年7月	13	10.2
平成13(2001)年6月	19	15.0
平成17(2005)年7月	22	17.3
平成21(2009)年7月	24	18.9
平成25(2013)年7月	25	19.7
平成26(2014)年10月	25	19.8
平成27(2015)年4月	24	19.4
平成28(2016)年9月	25	19.7
平成29(2016)年7月	36	28.3

資料:東京都議会議員名簿(平成29年7月現在の議員数)

4. 審議会等委員への女性の登用

付表 II -5-4 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(全国)

	- 17衣Ⅱ─5─4 日保の 		Оним		・の女性 ・象である審		
				H DY V	シストログの田		
	目標値(目標期限)	審議会等数	うち 女性委員 を含む審 議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委 員総数に 占める女 性比率 (%)	調査時点
北海道	平成29年度まで40%	234	189	1,895	709	37.4	平成29年4月1日
青森県	平成33年度まで40%	68	64	1,006	355		:平成29年4月1日
岩手県	平成32年度まで(注)40%~60%	75	73	1,232	462		平成29年4月1日
宮城県	平成32年度まで45%	114	112	1,387	514	37.1	平成29年4月1日
秋田県	平成32年度まで40%	74	66	1,056	313	29.6	平成29年4月1日
山形県	平成32年度まで50%	101	101	1,291	681		平成29年3月31日
福島県	平成32年度まで40%	80	76	1,080	384	35.6	平成29年4月1日
茨城県	平成32年度まで40%	78	67	1,310	435	33.2	平成29年3月31日
栃木県	平成32年度まで40%	70	70	1,143	403	35.3	平成29年4月1日
群馬県	平成32年度まで40%以上(構成 員の男女比については均衡を要	90	86	994	370	37.2	平成29年3月1日
埼玉県	・ 平成33年度まで40%	80	77	1,477	546	37.0	平成29年4月1日
千葉県	平成32年度まで40%	88	86	1,305	398		平成29年4月1日
東京都	平成33年度まで35%	222	176	2,431	693		平成29年4月1日
神奈川県	平成29年度まで40%	93	93	1,247	428		平成29年3月31日
新潟県	平成32年度まで40% 平成33年度まで40%以上	76	75	1,356	528		平成29年6月1日
富山県	平成31年度まで40% 平成33年 度まで40以上60以下	108	104	1,518	566		平成29年6月1日
石川県	平成32年度まで50%	94	94	1,263	467	37.0	平成29年6月1日
福井県	平成33年度まで40%	118	114	1,332	459	34.5	平成29年4月1日
山梨県	平成33年度まで40%	69	69	960	349	36.4	平成29年6月1日
長野県	平成32年度まで50%	88	86	1,114	490		平成29年4月1日
岐阜県	平成30年度まで40~60%	87	85	1,208	484	40.1	平成29年4月1日
静岡県	平成29年度まで40%	60	60	1,161	483	41.6	平成29年6月1日
愛知県	平成32年度まで40%	65	65	913	363	39.8	平成29年4月1日
三重県	平成32年度まで66.7% 平成32 年度まで40%	96	94	1,241	393	31.7	平成29年4月1日
滋賀県	平成32年度まで40%	88	87	1,298	469	36.1	平成29年4月1日
京都府	平成32年度まで40%	103	103	1,762	640		平成29年3月31日
大阪府	平成32年度まで40以上60未満	186	146	3,567	1,092		平成29年4月1日
兵庫県	平成29年度まで35%	63	62	1,676	556		平成29年3月31日
奈良県	平成32年度まで40%	174	158	1,528	483		平成29年3月31日
和歌山県	平成33年度まで40%	112	98	1,371	393		平成29年6月1日
鳥取県	T Noofert 1: 45-50/	57	56	899	395		:平成29年4月1日
島根県	平成32年度まで50%	131	107	1,532	684		平成29年4月1日
	平成32年度まで40%	74	69	1,293	462		平成29年4月1日
広島県	平成32年度まで34% 平成32年度までH26の水準	75	73	1,445	413	28.6	
山口県	(47.8%)を維持	59	59	674	318	47.2	平成29年4月1日
徳島県	東京20年度まで400 /	85	84	1,346	735	54.6	
香川県 愛媛県	平成32年度まで40% 平成32年度まで45%	64 146	61	874	318 597		平成29年4月1日 平成29年4月1日
			141	1,425			
高知県 福岡県	平成32年度まで50% 平成31年度まで42%	127 96	101 95	1,319	411		平成29年5月1日 平成29年4月1日
佐賀県	十灰31十皮まく4270	100	95	1,348 1,380	560 562		平成29年4月1日 平成29年3月31日
長崎県	平成32年度まで40%	60	58	1,082	377		平成29年4月1日
熊本県	平成32年度よで40%	117	116	1,698	651		平成29年3月31日
大分県	平成32年度まで60%	117	115	2,000	748		
宮崎県	平成33年度まで50%	83	83	1,280	596		平成29年3月31日
鹿児島県	平成29年度まで40%	85	83	1,612	615		平成29年3月31日
沖縄県	平成33年度まで40%	137	126	1,831	542	29.6	
計		4,667	4,360	65,160	23,890	36.7	

注:調査時点は各都道府県で異なる。

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)

5. 市区長に占める女性の割合

付表 II -5-5 市区長に占める女性の割合(全国)

(単位:人)

Г			(単位:人)
団体名	定数	うち女性	女性比率(%)
北海道	35	0	0.0
青森県	10	0	0.0
岩手県	14	0	0.0
宮城県	14	1	7.1
秋田県	13	0	0.0
山形県	13	0	0.0
福島県	13	0	0.0
茨城県	32	1	3.1
栃木県	14	0	0.0
群馬県	12	1	8.3
埼玉県	40	0	0.0
千葉県	37	0	0.0
東京都	49	2	4.1
神奈川県	19	1	5.3
新潟県	20	0	0.0
富山県	10	0	0.0
石川県	11	0	0.0
福井県	9	0	0.0
山梨県	13	1	7.7
長野県	19	1	5.3
岐阜県	21	0	0.0
静岡県	23	2	8.7
愛知県	38	0	0.0
三重県	14	1	7.1
滋賀県	13	1	7.7
京都府	15	1	6.7
大阪府	33	0	0.0
兵庫県	29	2	6.9
奈良県	12	0	0.0
和歌山県	9	0	0.0
鳥取県	4	0	0.0
島根県	8	0	0.0
岡山県	15	2	13.3
広島県	14	0	0.0
山口県	13	1	7.7
徳島県	8	0	0.0
香川県	8	0	0.0
愛媛県	11	0	0.0
高知県	11	0	0.0
福岡県	28	0	0.0
佐賀県	10	0	0.0
長崎県	13	0	0.0
熊本県	14	0	0.0
大分県	14	0	0.0
宮崎県	9	0	0.0
鹿児島県	19	0	0.0
沖縄県	11	1	9.1
合計	814	19	2.3

注1:区は特別区。

注2:調査時点は原則として平成27年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

資料: 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)

6. 公務員管理職に占める女性の割合(国家公務員、都道府県、政令指定都市、市区町村) 付表 II -5-6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

<国家公務員>

(単位;上段:人、下段:%)

		المعاد كارا		(単) 行政職(一)						(単仏	;上段: _:		汉:70)					
		指定職				11	級				10級			9級		İ	計	
	総数	女性	男性	総	数	女	性	男	性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和60	1,606	4	1,602		1,385		10		1,375	1,634	9	1,625	3,493	17	3,476	8,118	40	
年度	4 00=	0.2	99.8				0.7		99.3	1.0=1	0.6	99.4	0.050	0.5	99.5	0.500	0.5	99.5
平成2	1,627	9	1,618		1,438		16		1,422	1,874	12	1,862	3,850	30	3,820	8,789	67	8,722
年度 平成3	1,571	0.6	99.4		1,423		1.1		98.9	1,919	0.6	99.4	3,832	0.8	99.2 3,801	8,745	0.8	99.2
平成3 年度	1,071	0.3	99.7		1,443		15 1.1		98.9	1,919	0.7	99.3	3,034	0.8	99.2	0,740	63 0.7	99.3
平成4	1,673	9	1,664		1,447		11			1,977	14		3,833	29		8,930	63	8,86
年度	1,010	0.5	99.5		1,111		0.8		99.2	1,011	0.7	99.3	0,000	0.8	99.2	0,000	0.7	99.3
平成5	1,671	9	1,662		1,476		12		1,464	2,010	15	1,995	3,916	37	3,879	9,073	73	9,000
年度		0.5	99.5				0.8		99.2		0.7	99.3		0.9	99.1		0.8	99.2
平成6	1,677	9	1,668		1,509		14			2,052	16		4,017	44		9,255	83	9,172
年度	4 0 = 0	0.5	99.5				0.9		99.1	0.000	0.8	99.2	4.00=	1.1	98.9	0.050	0.9	99.
平成7	1,673	10	1,663		1,560		9			2,092	23		4,027	48		9,352	90	9,262
年度 平成8	1,642	0.6	99.4 1,631		1,622		0.6		99.4	2,079	1.1 23	98.9	4,095	1.2 48	98.8	9,438	1.0 94	99.0
平成o 年度	1,042	0.7	99.3		1,022		0.7		99.3	2,019	1.1	98.9	4,095	1.2	98.8	9,436	1.0	99.0
平成9	1,683	10	1,673		1,633		16		1,617	2,181	27		4,080	51	4,029	9,577	104	9,473
年度	1,500	0.6	99.4	1	_,,500		1.0		99.0	_,101	1.2	98.8	1,500	1.3	98.7	5,511	1.1	98.9
平成10	1,722	7	1,715		1,657		19			2,195	25		4,128	58		9,702	109	9,593
年度		0.4	99.6				1.1		98.9		1.1	98.9		1.4	98.6		1.1	98.9
平成11	1,742	8	1,734		1,694		20			2,219	24		4,083	62	4,021	9,738	114	9,624
<u>年度</u>		0.5	99.5				1.2		98.8		1.1	98.9		1.5	98.5		1.2	98.8
平成12	1,660	6	1,654		1,644		23			2,277	26		4,158	67		9,739	122	9,617
年度	1 607	0.4	99.6		1 700		1.4		98.6	2,318	1.1	98.9	4 155	1.6	98.4	0.000	1.3	98.7
平成13 年度	1,627	0.7	1,616 99.3		1,706		1.4		98.6	2,318	35 1.5	98.5	4,155	66 1.6	4,089 98.4	9,806	136	9,670 98.6
平成14	1,641	13	1,628		1,774		27		1,747	2 291	31	2,260	4 161	59	4,102	9,867	130	9,737
年度	1,011	0.8	99.2		1,111		1.5		98.5	2,231	1.4	98.6	4,101	1.4	98.6	3,001	1.3	98.7
平成15	1,623	13	1,610		1,734		36			2,306	30		4,142	66		9,805	145	9,660
年度		0.8	99.2		ĺ		2.1		97.9		1.3	98.7		1.6	98.4		1.5	98.5
平成16	861	10	851		1,717		36		1,681	2,199	28	2,171	3,679	68	3,611	8,456	142	8,314
年度		1.2	98.8				2.1		97.9		1.3	98.7		1.8	98.2		1.7	98.3
平成17	887	11	876		1,703		36			2,188	43		3,674	64	_	8,452	154	8,298
年度		1.2	98.8				2.1		97.9		2.0	98.0		1.7	98.3		1.8	98.2
		指定職	2						行政耶	哉(一)							計	
		拍足铜	4		10級			9級			8級			7級			ĦΤ	
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
平成18	894	10	884	132	0	132	1,624	38	1,586	2,211	46		3,709	75	3,634	8,570	169	
年度		1.1	98.9		0.0	100.0		2.3	97.7		2.1	97.9		2.0	98.0		2.0	98.0
平成19	903	11	892	179	1	178	1,597	39		2,246	43		3,751	84	3,667	8,676	178	8,498
年度	901	1.2 16	98.8	915	0.6	99.4	1,555	2.4	97.6	2 240	1.9	98.1 2,197	2 000	2.2	97.8	0 749	2.1	97.9
平成20 年度	901	1.8	885 98.2	215	0.9	213 99.1	1,000	38 2.4	97.6	2,249	52 2.3	97.7	ა,823	97 2.5	3,726 97.5	8,743	205	8,538 97.7
平及 平成21	914	1.0	895	232	5	227	1,512	37	1,475	2.281	45	_	3.792	114	_	8,731	220	8,511
年度	717	2.1	97.9	202	2.2	97.8	1,014	2.4	97.6	<u>_,</u> _∪1	2.0		0,104	3.0			2.5	97.5
平成22	891	20		250	7		1,516		1,478	2,399		2,345	3,780			8,836		8,607
年度		2.2	97.8		2.8	97.2		2.5	97.5		2.3	97.7		2.9	97.1		2.6	
<u>十/</u> 支							4 =0=		1,493	2 467		2,408				8,989		8,746
平成23	904	18	886		7		1,537			2,401					0,	0,000		
平成23 年度		18 2.0	886 98.0		2.7	97.3		2.9	97.1		2.4	97.6		3.0	97.0	Ź	2.7	
平成23 年度 平成24	904	18 2.0 15	886 98.0 888		2.7 5	97.3 251	1,601	2.9 45	97.1 1,556		2.4 62	97.6 2,376	3,916	3.0 127	97.0 3,789	,	2.7 254	8,860
平成23 年度 平成24 年度	903	18 2.0 15 1.7	886 98.0 888 98.3	256	2.7 5 2.0	97.3 251 98.0	1,601	2.9 45 2.8	97.1 1,556 97.2	2,438	2.4 62 2.5	97.6 2,376 97.5	3,916	3.0 127 3.2	97.0 3,789 96.8	9,114	2.7 254 2.8	8,860 97.2
平成23 年度 平成24 年度 平成25		18 2.0 15 1.7 20	886 98.0 888 98.3 906	256 264	2.7 5 2.0	97.3 251 98.0 263		2.9 45 2.8 42	97.1 1,556 97.2 1,546	2,438	2.4 62 2.5 71	97.6 2,376 97.5 2,433	3,916	3.0 127 3.2 164	97.0 3,789 96.8 3,906	Ź	2.7 254 2.8 298	8,860 97.2 9,054
平成23 年度 平成24 年度 平成25 年度	903	18 2.0 15 1.7	886 98.0 888 98.3	256 264	2.7 5 2.0	97.3 251 98.0	1,601	2.9 45 2.8	97.1 1,556 97.2 1,546	2,438	2.4 62 2.5	97.6 2,376 97.5 2,433	3,916	3.0 127 3.2	97.0 3,789 96.8 3,906	9,114	2.7 254 2.8 298 3.2	8,860 97.2 9,054 96.8
平成23 年度 平成24 年度 平成25 年度 平成26	903	18 2.0 15 1.7 20 2.2	886 98.0 888 98.3 906 97.8	256 264	2.7 5 2.0	97.3 251 98.0 263	1,601	2.9 45 2.8 42	97.1 1,556 97.2 1,546	2,438	2.4 62 2.5 71	97.6 2,376 97.5 2,433	3,916	3.0 127 3.2 164	97.0 3,789 96.8 3,906	9,114	2.7 254 2.8 298 3.2 326	97.3 9,05 96.3 9,513
平成23 年度 平成24 年度 平成25 年度 平成26 年度	903	18 2.0 15 1.7 20 2.2	886 98.0 888 98.3 906 97.8	256 264	2.7 5 2.0 1 0.4	97.3 251 98.0 263 99.6	1,601 1,588	2.9 45 2.8 42 2.6	97.1 1,556 97.2 1,546 97.4	2,438	2.4 62 2.5 71 2.8	97.6 2,376 97.5 2,433 97.2	3,916 4,070	3.0 127 3.2 164 4.0	97.0 3,789 96.8 3,906 96.0	9,114 9,352 9,839	2.7 254 2.8 298 3.2 326 3.3	97.3 9,054 96.3 9,513 96.3
平成23 年度 平成24 年度 平成25 年度 平成26 年度	903	18 2.0 15 1.7 20 2.2 2.8 28	886 98.0 888 98.3 906 97.8 97.2 883	256 264 259	2.7 5 2.0	97.3 251 98.0 263	1,601 1,588	2.9 45 2.8 42 2.6	97.1 1,556 97.2 1,546 97.4	2,438	2.4 62 2.5 71 2.8	97.6 2,376 97.5 2,433 97.2 2,174	3,916 4,070 3,997	3.0 127 3.2 164 4.0	97.0 3,789 96.8 3,906 96.0 3,821	9,114 9,352 9,839 8,902	2.7 254 2.8 298 3.2 326 3.3 325	97.5 97.5 9,05 96.8 9,515 96.7
平成23 年成24 年成25 年成25 年成26 年成27 年度	903	18 2.0 15 1.7 20 2.2	886 98.0 888 98.3 906 97.8	256 264 259	2.7 5 2.0 1 0.4	97.3 251 98.0 263 99.6 257 99.2	1,601 1,588	2.9 45 2.8 42 2.6 40 2.7	97.1 1,556 97.2 1,546 97.4	2,438 2,504 2,253	2.4 62 2.5 71 2.8 79 3.5	97.6 2,376 97.5 2,433 97.2	3,916 4,070 3,997	3.0 127 3.2 164 4.0 176 4.4	97.0 3,789 96.8 3,906 96.0 3,821 95.6	9,114 9,352 9,839 8,902	2.7 254 2.8 298 3.2 326 3.3 325 3.7	8,860 97.2 9,054 96.3 9,513 96.3 8,573 96.3
平成23 年度 平成24 年度 平成25 年度 平成26 年度	903	18 2.0 15 1.7 20 2.2 2.8 28 3.1	98.0 98.0 888 98.3 906 97.8 97.2 883 96.9	256 264 259	2.7 5 2.0 1 0.4 2 0.8	97.3 251 98.0 263 99.6 257 99.2	1,601 1,588 1,482	2.9 45 2.8 42 2.6 40 2.7	97.1 1,556 97.2 1,546 97.4 1,442 97.3 1,410	2,438 2,504 2,253	2.4 62 2.5 71 2.8 79 3.5 104	97.6 2,376 97.5 2,433 97.2 2,174 96.5	3,916 4,070 3,997	3.0 127 3.2 164 4.0 176 4.4 205 5.1	97.0 3,789 96.8 3,906 96.0 3,821 95.6 3,848 94.9	9,114 9,352 9,839 8,902 8,977	2.7 254 2.8 298 3.2 326 3.3 325 3.7	8,860 97.2 9,054 96.8 9,513 96.3 8,577 96.3
平成23 年度 平成24 年成25 年成26 年成27 年成27 年成28	903	18 2.0 15 1.7 20 2.2 2.8 28 3.1 34	98.0 98.0 888 98.3 906 97.8 97.2 883 96.9 902	256 264 259 257	2.7 5 2.0 1 0.4 2 0.8 6	97.3 251 98.0 263 99.6 257 99.2 251 98.0	1,601 1,588 1,482	2.9 45 2.8 42 2.6 40 2.7 38 2.6	97.1 1,556 97.2 1,546 97.4 1,442 97.3 1,410	2,438 2,504 2,253 2,283	2.4 62 2.5 71 2.8 79 3.5 104 4.6	97.6 2,376 97.5 2,433 97.2 2,174 96.5 2,179	3,916 4,070 3,997 4,053	3.0 127 3.2 164 4.0 176 4.4 205 5.1	97.0 3,789 96.8 3,906 96.0 3,821 95.6 3,848 94.9	9,114 9,352 9,839 8,902 8,977	2.7 254 2.8 298 3.2 326 3.3 325 3.7 387 4.3	8,860 97.2 9,054 96.8 9,513 96.3 8,577 96.3

平成12年度までは各年度末、13年度から平成25年度までは各年度1月15日、平成26年度は9月1日、平成27年度は7月1日現在。なお、平成26年度は、具体的な数値の内訳が公表されていない。

本府省課室長相当職以上である指定職俸給表適用職員及び行政職(一)俸給表2等級(昭和50年度~昭和59年度)、9級(昭和60年度~平成17年度)または7級(平成18年度以降)以上適用職員数。

調査時点において適用されていた俸給表における各級の職員数を示す。

<都道府県>

(単位:人、%)

	総数 ┏			構成比	七
	松奴	女性	男性	女性	男性
昭和63(1988)年度				2.6	97.4
平成元(1989)年度				2.4	97.6
平成2(1990)年度				2.8	97.2
平成3(1991)年度				3.0	97.0
平成4(1992)年度				3.1	96.9
平成5(1993)年度				3.3	96.7
平成6(1994)年度				3.7	96.3
平成7(1995)年度				3.7	96.3
平成8(1996)年度				3.7	96.3
平成9(1997)年度				4.0	96.0
平成10(1998)年度				3.8	96.2
平成11(1999)年度				3.9	96.1
平成12(2000)年度				4.2	95.8
平成13(2001)年度				4.3	95.7
平成14(2002)年度				4.5	95.5
平成15(2003)年度	40,341	1,929	38,412	4.8	95.2
平成16(2004)年度	40,112	1,971	38,141	4.9	95.1
平成17(2005)年度	40,532	1,944	38,588	4.8	95.2
平成18(2006)年度	40,391	2,008	38,383	5.0	95.0
平成19(2007)年度	39,888	2,045	37,843	5.1	94.9
平成20(2008)年度	39,201	2,110	37,091	5.4	94.6
平成21(2009)年度	37,721	2,143	35,782	5.7	94.3
平成22(2010)年度	36,481	2,203	34,278	6.0	94.0
平成23(2011)年度	35,602	2,280	33,322	6.4	93.6
平成24(2012)年度	35,711	2,330	33,381	6.5	93.5
平成25(2013)年度	36,728	2,492	34,236	6.8	93.2
平成26(2014)年度	37,391	2,693	34,698	7.2	92.8
平成27(2015)年度	29,517	2,503	27,014	8.5	91.5
平成28(2016)年度	29,691	2,749	26,942	9.3	90.7
平成29(2017)年度	29,727	2,926	26,801	9.8	90.2

<政令指定都市>

(単位:人、%)

	総数 ┏			構成	比
	心奴	女性	男性	女性	男性
昭和63(1988)年度				3.4	96.6
平成元(1989)年度				3.3	96.7
平成2(1990)年度				3.3	96.7
平成3(1991)年度				3.3	96.7
平成4(1992)年度				3.4	96.6
平成5(1993)年度				3.7	96.3
平成6(1994)年度				3.6	96.4
平成7(1995)年度				3.7	96.3
平成8(1996)年度				3.9	96.1
平成9(1997)年度				4.0	96.0
平成10(1998)年度				4.2	95.8
平成11(1999)年度				4.6	95.4
平成12(2000)年度				4.9	95.1
平成13(2001)年度				5.4	94.6
平成14(2002)年度				5.9	94.1
平成15(2003)年度	15,092	947	14,145	6.3	93.7
平成16(2004)年度	15,044	958	14,086	6.4	93.6
平成17(2005)年度	16,232	1,067	15,165	6.6	93.4
平成18(2006)年度	16,657	1,157	15,500	6.9	93.1
平成19(2007)年度	17,621	1,356	16,265	7.7	92.3
平成20(2008)年度	17,184	1,412	15,772	8.2	91.8
平成21(2009)年度	17,299	1,493	15,806	8.6	91.4
平成22(2010)年度	17,754	1,619	16,135	9.1	90.9
平成23(2011)年度	17,547	1,719	15,828	9.8	90.2
平成24(2012)年度	17,364	1,797	15,567	10.3	89.7
平成25(2013)年度	17,971	2,033	15,938	11.3	88.7
平成26(2014)年度	17,704	2,094	15,610	11.8	88.2
平成27(2015)年度	11,653	1,558	10,095	13.4	86.6
平成28(2016)年度	11,629	1,656	9,973	14.2	85.8
平成29(2017)年度	11,546	1,735	9,811	15.0	85.0

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

<市区町村>

(単位:人、%)

	√√ * / -			構力	戈比
	総数	女性	男性	女性	男性
平成14(2002)年度				7.0	93.0
平成15(2003)年度				7.2	92.8
平成16(2004)年度	131,035	9,946	121,089	7.6	92.4
平成17(2005)年度	130,685	10,229	120,456	7.8	92.2
平成18(2006)年度	127,081	10,039	117,042	7.9	92.1
平成19(2007)年度	128,071	11,008	117,063	8.6	91.4
平成20(2008)年度	124,354	11,007	113,347	8.9	91.1
平成21(2009)年度	123,722	11,547	112,175	9.3	90.7
平成22(2010)年度	119,809	11,717	108,092	9.8	90.2
平成23(2011)年度	118,691	12,337	106,354	10.4	89.6
平成24(2012)年度	117,963	13,002	104,961	11.0	89.0
平成25(2013)年度	122,495	14,757	107,738	12.0	88.0
平成26(2014)年度	121,966	15,958	106,008	13.1	86.9
平成27(2015)年度	80,542	11,718	68,824	14.5	85.5
平成28(2016)年度	80,836	12,575	68,261	15.6	84.4
平成29(2017)年度	80,217	13,571	66,646	16.9	83.1

注1:市区町村には政令指定都市を含む。

注5:平成24(2012)年度は、東日本大震災の影響により福島県川内村、葛尾村、飯舘村は調査を行わなかったため、集計から除外している。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

注2:国家公務員を除き、調査時点は原則として各年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。 注3:国家公務員について、平成12(2000)年度までは各年度末、平成13(2001)年度から平成25年度(2013)までは各年

度1月15日、平成26(2014)年度は9月1日、平成27(2015)年度は7月1日現在。

注4: 平成23(2011)年度は、東日本大震災の影響により岩手県(花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町)、宮城県(女川町、南三陸町)、福島県(南相馬市、下郷町、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村)は調査を行わなかったため、集計から除外している。

7. 警察官・消防士に占める女性の割合

付表 II -5-7 警察官・消防士に占める女性の割合(全国)

<警察官>

(単位:人、%)

	総数			構瓦	比
	心奴	女性	男性	女性	男性
平成14(2002)年度	237,056	9,390	227,666	4.0	96.0
平成15(2003)年度	241,133	10,177	230,956	4.2	95.8
平成16(2004)年度	244,343	10,813	233,530	4.4	95.6
平成17(2005)年度	247,873	11,560	236,313	4.7	95.3
平成18(2006)年度	251,329	12,093	239,236	4.8	95.2
平成19(2007)年度	252,888	12,686	240,202	5.0	95.0
平成20(2008)年度	252,764	13,524	239,240	5.4	94.6
平成21(2009)年度	253,682	14,162	239,520	5.6	94.4
平成22(2010)年度	254,530	14,870	239,660	5.8	94.2
平成23(2011)年度	256,716	16,743	239,973	6.5	93.5
平成24(2012)年度	256,717	17,686	239,031	6.9	93.1
平成25(2013)年度	258,762	18,719	240,043	7.2	92.8
平成26(2014)年度	258,839	19,856	238,983	7.7	92.3
平成27(2015)年度	259,972	20,947	239,025	8.1	91.9
平成28(2016)年度	261,124	22,119	239,005	8.5	91.5
平成29(2017)年度	262,130	23,410	238,720	8.9	91.1

注1:各年4月1日現在

注2:平成23(2011)年度以降は定員外とされた育児休業取得中の者を含んでいる。

資料:警察庁「平成29年版警察白書」

<消防士>

(単位:人、%)

	∜ 公米/+			構成	文比
	総数	女性	男性	女性	男性
平成13(2001)年度	153,952	2,476	151,476	1.6	98.4
平成14(2002)年度	154,487	2,547	151,940	1.6	98.4
平成15(2003)年度	155,016	2,618	152,398	1.7	98.3
平成16(2004)年度	155,524	2,731	152,793	1.8	98.2
平成17(2005)年度	156,082	2,835	153,247	1.8	98.2
平成18(2006)年度	156,758	2,961	153,797	1.9	98.1
平成19(2007)年度	157,396	3,134	154,262	2.0	98.0
平成20(2008)年度	157,860	3,283	154,577	2.1	97.9
平成21(2009)年度	158,327	3,485	154,842	2.2	97.8
平成22(2010)年度	158,809	3,646	155,163	2.3	97.7
平成23(2011)年度	159,354	3,806	155,548	2.4	97.6
平成24(2012)年度	159,730	3,952	155,778	2.5	97.5
平成25(2013)年度	160,392	4,124	156,268	2.6	97.4
平成26(2014)年度	161,244	4,290	156,954	2.7	97.3
平成27(2015)年度	162,124	4,425	157,699	2.7	97.3
平成28(2016)年度	163,043	4,597	158,446	2.8	97.2
平成29(2017)年度	163,814	4,802	159,012	2.9	97.1

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。 注3:東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

資料:消防庁「平成29年版消防白書」

8. 都職員の階層別女性比率

付表Ⅱ-5-8 都職員の階層別女性比率の推移(都)

Ţ.		/*/* →*********************************	(単位:%) 主事		
-	理事	管理職 参事	副参事	王 課長代理級	事 主任・その他
昭和54(1979)年	0.0	1.3	5.3	8.7	24.5
昭和55(1980)年	0.0	1.5	5.4	9.4	24.6
昭和56(1981)年	1.2	1.7	5.6	9.5	24.4
昭和57(1982)年	1.3	1.8	5.9	9.8	25.0
昭和58(1983)年	1.4	2.0	6.0	10.3	26.3
昭和59(1984)年	1.4	1.9	6.4	10.9	26.8
昭和60(1985)年	1.3	1.8	6.6	11.1	27.
昭和61(1986)年	1.4	1.8	7.2	11.2	27.9
昭和62(1987)年	1.3	1.6	7.5	11.6	28.0
昭和63(1988)年	1.4	1.5	7.8	12.0	28.8
平成元(1989)年	1.4	1.6	8.1	12.4	29.4
平成2(1990)年	1.3	1.9	8.3	12.8	29.8
平成3(1991)年	3.9	2.1	8.6	13.1	30.3
平成4(1992)年	3.9	3.3	8.9	13.8	30.8
平成5(1993)年	2.7	3.8	9.3	14.4	31.7
平成6(1994)年	2.6	4.4	9.6	14.7	32.5
平成7(1995)年	1.3	3.5	9.3	15.1	32.
平成8(1996)年	2.6	3.7	9.3	15.5	33.2
平成9(1997)年	4.1	3.9	9.6	16.0	33.0
平成10(1998)年	2.8	4.1	10.5	16.9	34.0
平成11(1999)年	2.8	4.7	10.9	18.0	34.9
平成12(2000)年	1.4	5.2	11.2	19.2	34.0
平成13(2001)年	1.4	5.9	11.7	20.8	35.0
平成14(2002)年	1.4	6.0	12.0	22.0	36.0
平成15(2003)年	0.0	6.2	12.6	23.0	36.0
平成16(2004)年	0.0	5.9	13.0	24.1	37.
平成17(2005)年	0.0	5.7	13.9	24.8	37.3
平成18(2006)年	1.6	6.9	14.7	25.4	42.3
平成19(2007)年	3.0	7.3	16.4	25.9	42.4
平成20(2008)年	1.1	8.1	16.9	26.8	42.
平成21(2009)年	1.0	9.1	17.8	27.5	43.
平成22(2010)年	2.2	9.2	19.2	28.4	44.
平成23(2011)年	2.1	9.7	19.7	29.1	44.3
平成24(2012)年	2.2	10.0	20.5	29.2	44.5
平成25(2013)年	2.1	11.2	20.9	29.8	44.
平成26(2014)年	2.0	11.4	21.2	30.4	44.
平成27(2015)年	1.9	12.4	21.0	31.1	44.
平成28(2016)年	3.0	13.7	21.7	31.9	43.
平成29(2017)年	4.9	14.3	21.9	32.1	41.0

注:各年4月1日現在

資料:東京都人事委員会「平成29年4月1日現在 都職員の構成」

9. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合 付表 II -5-9-1 自治会長に占める女性の割合(全国)

(単位:人、%)

都道府県	自治会長数 ┏		(単位:人、%
	日佰云文数	うち女性	女性比率
北海道	13,000	361	2
青森県	3,490	135	3
岩手県	2,762	88	3
宮城県	4,714	205	4
秋田県	4,147	79	1
山形県	4,749	58	1
福島県	5,931	197	3
茨城県	8,075	459	5
栃木県	3,981	106	2
群馬県	2,434	19	0
埼玉県	7,182	348	4
千葉県	8,885	566	6
東京都	8,918	880	9
神奈川県	4,349	302	6
新潟県	8,582	281	3
富山県	4,366	78 :	1
石川県	4,051	105	2
福井県	3,690	87	2
山梨県	2,154	55	2
長野県	3,936	53	1
岐阜県	8,262	359	4
静岡県	4,690	76	1
愛知県	5,512	296	5
三重県	5,075	220	4
滋賀県	3,339	138	4
京都府	2,674	68	2
大阪府	6,747	1,040	15
兵庫県	7,241	486	6
奈良県	3,605	293	8
和歌山県	3,620	209	5
鳥取県	2,721	88	3
島根県	3,519	115	3
岡山県	6,963	468	6
広島県	3,816	227	5
山口県	6,883	615	8
徳島県	2,819	241	8
香川県	6,471	688	10
愛媛県	3,299	202	6
高知県	3,917	502	12
福岡県	7,970	701	8
佐賀県	2,310	42	1
長崎県	4,190	196	4
熊本県	4,616	129	2
大分県	4,106	113	2
宮崎県	2,668	89	3
鹿児島県	6,911	455	6
沖縄県	1,045	98	9
全国平均	234,385	12,616	5

注1:調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成29年度)

注2:回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

注3:データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

付表 II -5-9-2 単位PTA会長(小中学校)に占める女性の割合及び会長数(全国)

(単位:人、%)

	公公米 在	総数		構成比		
	秘数	女性	男性	女性	男性	
平成20(2008)年	29,328	2,919	26,409	10.0	90.0	
平成21(2009)年	28,979	2,962	26,017	10.2	89.8	
平成22(2010)年	28,477	2,993	25,484	10.5	89.5	
平成23(2011)年	28,226	3,076	25,150	10.9	89.1	
平成24(2012)年	27,673	3,102	24,571	11.2	88.8	
平成26(2014)年	23,636	2,645	20,991	11.2	88.8	
平成27(2015)年	26,288	3,289	22,999	12.5	87.5	
平成28(2016)年	26,506	3,398	23,108	12.8	87.2	
平成29(2017)年	25,861	3,578	22,283	13.8	86.2	

注:各年9月現在

付表 II -5-9-3 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合(全国) <農業協同組合>

(単位;上段:人、下段:%)

	役員			個人正組合員	(平匝,工权	:人、下段:%)
	(仅只	女性	男性	四八山旭口貝	女性	男性
亚出19(9000) 左连	32,003	187	31,816	5,240,785	746,719	4,494,066
平成12(2000)年度		0.58	99.42		14.25	85.75
亚出5(0000) 左连	24,786	300	24,486	5,098,862	787,965	4,310,897
平成15(2003)年度		1.21	98.79		15.45	84.55
平成16(2004)年度	23,742	364	23,378	5,045,472	786,357	4,259,155
平成10(2004)平度		1.53	98.47		15.59	84.42
平成17(2002)年度	22,799	438	22,361	4,988,029	804,583	4,183,466
平成17(2002)平度		1.92	98.08		16.13	83.87
平成18(2006)年度	22,035	465	21,570	4,931,853	812,508	4,119,345
平成18(2000)平度		2.11	97.89		16.47	83.53
平成19(2007)年度	21,331	525	20,806	4,877,364	853,238	4,024,126
平成19(2007) 平及		2.46	97.54		17.49	82.51
平成20(2008)年度	20,074	625	19,469	4,816,570	872,402	3,944,168
平成20(2008)平度		3.01	96.99		18.11	81.89
平成21(2009)年度	19,505	690	18,815	4,762,961	881,294	3,881,667
平成21(2009)平度		3.54	96.46		18.50	81.50
平成22(2010)年度	19,161	741	18,420	4,707,348	890,718	3,816,630
平成22(2010)平度		3.87	96.13		18.92	81.08
平成23(2011)年度	18,990	851	18,139	4,655,215	907,486	3,747,729
平成23(2011) 平度		4.48	95.52		19.49	80.51
平成24(2012)年度	18,910	998	17,912	4,599,727	917,488	3,682,239
平成24(2012) 平度		5.28	94.72		19.95	80.05
亚武25(2012) 在底	18,792	1,140	17,652	4,546,050	928,584	3,617,466
平成25(2013)年度		6.07	93.93		20.43	79.57
平成26(2014)年度	18,416	1,253	17,163	4,478,620	932,121	3,546,499
		6.80	93.20		20.81	21.22
平成27(2015)年度	18,139	1,313	16,826	4,415,549	937,145	3,478,404
十八八八八八八十尺		7.24	92.76		79.19	78.78

注:各事業年度末現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

<漁業協同組合>

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			個人正組合員	(毕业,上权	:人、下段:%)
		女性	男性		女性	男性
平成12(2000)年度	17,974	43	17,931	275,715	15,655	260,060
十)以12(2000) 千茂		0.24	99.76		5.68	94.32
平成15(2003)年度	15,705	48	15,657	252,330	15,426	236,904
平成15(2003) 平度		0.31	99.69		6.11	93.89
平成16(2004)年度	15,105	50	15,055	244,335	15,373	228,962
平成10(2004) 平及		0.33	99.67		6.29	93.71
平成17(2002)年度	13,861	45	13,816	232,414	15,830	216,584
平成17 (2002) 平度		0.32	99.68		6.81	93.19
平尺10(9000) 左连	12,965	46	12,919	225,363	15,854	209,509
平成18(2006)年度		0.35	99.65		7.03	92.97
平成19(2007)年度	12,029	45	11,984	217,516	12,767	204,749
平成19(2007)年度		0.37	99.63		5.87	94.13
亚代90(9009) 左连	11,215	32	11,183	205,843	12,523	193,320
平成20(2008)年度		0.29	99.72		6.08	93.92
亚代91(9000) 左连	10,706	33	10,673	189,590	11,070	178,520
平成21(2009)年度		0.31	99.69		5.84	94.16
亚代99(9010) 左连	10,305	38	10,267	178,465	10,111	168,354
平成22(2010)年度		0.37	99.63		5.67	94.33
亚代99/9011) 左连	10,170	39	10,131	171,889	9,907	161,982
平成23(2011)年度		0.38	99.62		5.76	94.24
平成24(2012)年度	9,980	37	9,943	167,876	9,436	158,440
平成24(2012)年度		0.37	99.63		5.62	94.38
亚代(2012) 左连	9,766	44	9,722	155,721	8,363	147,358
平成25(2013)年度		0.45	99.55		5.37	94.63
亚代96(9014)左连	9,573	44	9,529	148,411	8,077	140,334
平成26(2014)年度		0.46	99.54		5.44	94.56
亚出97(9015)年中	9,537	50	9,487	144,305	8,071	136,234
平成27(2015)年度		0.52	99.48		5.59	94.41

注1:各事業年度末現在 注2:沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

<森林組合>

(単位;上段:人、下段:%)

	役員			職員			作業員	工权.八、	1 +2. /0/
		女性	男性		女性	男性		女性	男性
亚라19(9000) 左连	17,912	_	_	8,378	2,190	6,188	29,592	4,865	24,727
平成12(2000)年度		_	_		26.14	73.86		16.44	83.56
平成15(2003)年度	14,819	22	14,797	7,900	1,974	5,926	25,801	3,120	22,681
平成15(2003) 平及		0.15	99.85		24.99	75.01		12.09	87.91
平成16(2004)年度	14,010	24	13,986	7,838	1,919	5,919	24,806	2,675	22,131
十,以10(2004) 千茂		0.17	99.83		24.48	75.52		10.78	89.22
平成17(2002)年度	13,094	25	13,069	7,558	1,844	5,714	21,365	2,204	19,161
十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八		0.19	99.81		24.40	75.60		10.32	89.68
平成18(2006)年度	11,809	30	11,779	7,355	1,778	5,577	28,712	2,730	25,982
十,以16(2000) 千皮		0.25	99.75		24.17	75.83		9.51	90.49
平成19(2007)年度	11,198	39	11,159	7,201	1,682	5,519	23,384	2,380	21,004
十八八十八		0.35	99.65		23.36	76.64		10.18	89.82
平成20(2008)年度	10,746	34	10,712	7,070	1,672	5,398	24,767	2,119	22,648
十,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		0.32	99.68		23.65	76.35		8.56	91.44
平成21(2009)年度	10,358	35	10,323	7,172	1,644	5,528	26,707	1,938	24,769
		0.34	99.66		22.92	77.08		7.26	92.74
平成22(2010)年度	10,129	40	10,089	7,191	1,657	5,534	26,050	1,862	24,188
		0.39	99.61		23.04	76.96		7.15	92.85
平成23(2011)年度	9,910	33	9,877	7,048	1,626	5,422	24,818	1,720	23,098
		0.33	99.67		23.07	76.93		6.93	93.07
平成24(2012)年度	9,682	36	9,646	6,908	1,612	5,296	21,795	1,600	20,195
		0.37	99.63		23.34	76.66		7.34	92.66
平成25(2013)年度	9,387	40	9,347	6,889	1,607	5,282	19,800	1,400	18,400
1 700 (2010) 千皮		0.43	99.57		23.33	76.67		7.07	92.93
平成26(2014)年度	9,242	37	9,205	6,947	1,625	5,322	18,439	1,221	17,218
		0.40	99.60		23.39	76.61		6.62	93.38
平成27(2015)年度	9,132	39	9,093	6,846	625	5,221	17,288	1,093	16,195
1 79,21 (2010) 干及		0.43	99.57		23.74	76.26		6.32	93.68

注1:各事業年度末現在 注2:平成15年までの役員数の男女別内訳データなし。 注3:作業員は平成18年から臨時雇用を含む数値。

10. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合 付表 II -5-10-1 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

		IL WIE F	(単位:%)
	医師	歯科医師	薬剤師
昭和55(1980)年	10.0	12.3	54.6
昭和57(1982)年	10.2	12.5	55.7
昭和59(1984)年	10.4	12.8	56.2
昭和61(1986)年	10.6	12.9	56.5
昭和63(1988)年	11.0	13.3	57.4
平成2(1990)年	11.5	13.8	58.2
平成4(1992)年	11.9	14.1	58.6
平成6(1994)年	12.7	14.8	59.0
平成8(1996)年	13.4	15.5	59.3
平成10(1998)年	14.1	16.3	59.7
平成12(2000)年	14.4	16.7	60.3
平成14(2002)年	15.7	17.6	60.5
平成16(2004)年	16.5	18.8	60.7
平成18(2006)年	17.2	19.5	60.9
平成20(2008)年	18.1	20.2	60.9
平成22(2010)年	18.9	21.1	60.9
平成24(2012)年	19.7	21.7	61.0
平成26(2014)年	20.4	22.5	61.0
平成28(2016)年	21.1	23.0	61.2

注:各年12月31日現在

資料:厚生労働省「平成28年(2016年)医師・歯科医師・薬剤師調査」

付表 II -5-10-2 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	裁判官	検察官	弁護士
昭和60(1985)年	3.3	1.3	4.8
昭和61(1986)年	3.5	1.1	5.0
昭和62(1987)年	3.9	1.2	5.2
昭和63(1988)年	4.1	1.5	
平成元(1989)年	4.5	1.8	5.3
平成2(1990)年	5.0	2.1	5.5
平成3(1991)年	5.5	2.2	5.8
平成4(1992)年	6.0	2.4	5.9
平成5(1993)年	6.7	2.8	6.1
平成6(1994)年	7.2	3.3	6.3
平成7(1995)年	8.2	3.7	6.6
平成8(1996)年	8.9	4.1	6.9
平成9(1997)年	9.7	4.6	7.4
平成10(1998)年	10.2	5.2	7.9
平成11(1999)年	10.4	5.5	8.4
平成12(2000)年	10.9	6.1	8.9
平成13(2001)年	11.3	7.0	10.1
平成14(2002)年	12.2	7.7	11.0
平成15(2003)年	12.6	8.4	11.7
平成16(2004)年	13.2	8.6	12.1
平成17(2005)年	13.7	9.5	12.5
平成18(2006)年	14.2	10.2	13.0
平成19(2007)年	14.6	10.9	13.6
平成20(2008)年	15.4	12.2	14.4
平成21(2009)年	16.0	12.9	15.4
平成22(2010)年	16.5	13.6	16.3
平成23(2011)年	17.0	14.1	16.9
平成24(2012)年	17.7	14.4	17.5
平成25(2013)年	18.2	14.9	17.7
平成26(2014)年	18.7	15.8	18.1
平成27(2015)年	20.0	16.6	18.2
平成28(2016)年	20.7	17.1	18.3
平成29(2017)年	21.3	17.7	18.4

注:裁判官は平成26年12月以降、基準付と計上方法を変更したため、平成26年12月現在の数値である。 資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成29年度)

付表 II -5-10-3 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:万人、%)

		(単位:万人、%) 構成比			
	総数	女性		女性	
昭和54(1979)年	217	12	206	5.5	94.9
昭和55(1980)年	220	11	209	5.0	95.0
昭和56(1981)年	228	12	216	5.3	94.7
昭和57(1982)年	220	12	208	5.5	94.5
昭和58(1983)年	215	13	202	6.0	94.0
昭和59(1984)年	213	13	200	6.1	93.9
昭和60(1985)年	211	14	197	6.6	93.4
昭和61(1986)年	213	16	197	7.5	92.5
昭和62(1987)年	223	17	206	7.6	92.4
昭和63(1988)年	228	17	211	7.5	92.5
平成元(1989)年	235	19	216	8.1	91.9
平成2(1990)年	239	19	220	7.9	92.1
平成3(1991)年	252	21	231	8.3	91.7
平成4(1992)年	259	21	239	8.1	92.3
平成5(1993)年	246	21	226	8.5	91.9
平成6(1994)年	235	20	214	8.5	91.1
平成7(1995)年	236	21	216	8.9	91.5
平成8(1996)年	240	22	218	9.2	90.8
平成9(1997)年	226	21	204	9.3	90.3
平成10(1998)年	222	21	201	9.5	90.5
平成11(1999)年	215	20	195	9.3	90.7
平成12(2000)年	206	19	186	9.2	90.3
平成13(2001)年	202	18	183	8.9	90.6
平成14(2002)年	187	18	168	9.6	89.8
平成15(2003)年	185	18	167	9.7	90.3
平成16(2004)年	189	19	170	10.1	89.9
平成17(2005)年	189	19	171	10.1	90.5
平成18(2006)年	185	19	166	10.3	89.7
平成19(2007)年	173	16	156	9.2	90.2
平成20(2008)年	172	16	156	9.3	90.7
平成21(2009)年	168	18	151	10.7	89.9
平成22(2010)年	161	17	144	10.6	89.4
平成23(2011)年	151	18	133	11.9	88.1
平成24(2012)年	153	17	136	11.1	88.9
平成25(2013)年	143	16	127	11.2	88.8
平成26(2014)年	142	16	125	11.3	88.0
平成27(2015)年	144	18	127	12.5	88.2
平成28(2016)年	146	19	127	13.0	87.0
平成29(2017)年	144	19	125	13.2	86.8

注:各年とも年平均。平成23(2011)年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。 資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成29年度)

11. 各種メディアにおける女性の割合(新聞・通信社等、民間放送、日本放送協会) 付表 II -5-11 各種メディアにおける女性の割合(全国)

<新聞・通信社等>

(単位:%)

	全従業員に占める 女性の割合	記者総数に占める 女性記者の割合
平成12(2000)年	9.9	10.2
平成13(2001)年	10.0	10.6
平成14(2002)年	10.4	11.4
平成15(2003)年	10.8	11.5
平成16(2004)年	11.0	11.7
平成17(2005)年	11.4	12.0
平成18(2006)年	11.9	12.7
平成19(2007)年	12.5	13.8
平成20(2008)年	13.4	14.7
平成21(2009)年	13.8	14.8
平成22(2010)年	14.4	15.6
平成23(2011)年	14.9	15.9
平成24(2012)年	15.3	16.5
平成25(2013)年	15.3	16.7
平成26(2014)年	15.8	16.3
平成27(2015)年	16.3	17.6
平成28(2016)年	16.8	18.4
平成29(2017)年	17.8	19.4

<民間放送、日本放送協会>

(単位:%)

	民間	放送	日本放送協会		
	全従業員に占める 女性の割合	全役付従業員に 占める女性の割合	全従業員に占める 女性の割合	全管理職・専門職に 占める女性の割合	
平成12(2000)年	20.7	6.8	9.1	2.4	
平成13(2001)年	20.9	7.7	9.5	2.6	
平成14(2002)年	20.8	7.9	10.0	2.7	
平成15(2003)年	20.5	7.9	10.5	2.9	
平成16(2004)年	20.7	8.5	10.7	2.9	
平成17(2005)年	21.0	9.2	11.3		
平成18(2006)年	21.0	9.7	11.5		
平成19(2007)年	21.1	10.5	11.6	2.8	
平成20(2008)年	21.2	10.5	11.9	3.2	
平成21(2009)年	21.5		12.9		
平成22(2010)年	21.2	11.6	13.6		
平成23(2011)年	21.1	12.2	14.2	4.3	
平成24(2012)年	20.8	12.2	14.5	4.4	
平成25(2013)年	21.0		14.7		
平成26(2014)年	20.9	12.5	15.2		
平成27(2015)年	21.6	13.1	15.7	6.1	
平成28(2016)年	21.9	13.7	16.2	7.0	
平成29(2017)年	22.5	14.3	16.8	7.7	

12. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合 付表 II -5-12 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合(全国)

<自衛官>

(単位:人、%)

	総数			構反	戈比
	市心女人	女性	男性	女性	男性
平成20(2008)年度	228,536	11,167	217,369	4.9	95.1
平成21(2009)年度	229,357	11,814	217,543	5.2	94.8
平成22(2010)年度	227,950	11,797	216,153	5.2	94.8
平成23(2011)年度	227,848	12,242	215,606	5.4	94.6
平成24(2012)年度	224,526	12,350	212,176	5.5	94.5
平成25(2013)年度	225,712	12,599	213,113	5.6	94.4
平成26(2014)年度	226,742	12,958	213,784	5.7	94.3
平成27(2015)年度	227,339	13,476	213,863	5.9	94.1
平成28(2016)年度	224,422	13,707	210,715	6.1	93.9

注:各年度末現在

資料:防衛白書

<消防団員>

(単位:人、%)

	総数			構反	大比 大比
	松奴	女性	男性	女性	男性
平成20(2008)年	888,900	16,690	872,210	1.9	98.1
平成21(2009)年	885,394	17,879	867,515	2.0	98.0
平成22(2010)年	883,710	19,103	864,607	2.2	97.8
平成23(2011)年	879,978	19,577	860,401	2.2	97.8
平成24(2012)年	874,193	20,109	854,084	2.3	97.7
平成25(2013)年	868,872	20,785	848,087	2.4	97.6
平成26(2014)年	864,347	21,684	842,663	2.5	97.5
平成27(2015)年	859,995	22,747	837,248	2.6	97.4
平成28(2016)年	856,278	23,899	832,379	2.8	97.2
平成29(2017)年	850,331	24,947	825,384	2.9	97.1

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年のうち、岩手県、宮城県及び福島県、

平成24年のうち、宮城県牡鹿郡女川町については、平成22年4月1日現在の数値で集計。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

<都道府県防災会議委員>

(単位:人、%)

					(千匹.八、/0)
	総数			構瓦	
	州心女 人	女性	男性	女性	男性
平成20(2008)年	2,426	76	2,350	3.1	96.9
平成21(2009)年	2,417	77	2,340	3.2	96.8
平成22(2010)年	2,429	100	2,329	4.1	95.9
平成23(2011)年	2,419	87	2,332	3.6	96.4
平成24(2012)年	2,484	114	2,370	4.6	95.4
平成25(2013)年	2,715	291	2,424	10.7	89.3
平成26(2014)年	2,780	337	2,443	12.1	87.9
平成27(2015)年	2,810	372	2,438	13.2	86.8
平成28(2016)年	2,815	393	2,422	14.0	86.0
平成29(2017)年	2,851	425	2,426	14.9	85.1

注:各年4月1日現在

13. 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合 付表 II -5-13 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合(全国)

(単位:%)

	1 2/4 1-1-	<u>ــلــ ۵۷۲ لــلــ</u>	(単位:%)
	小学校	中学校	高等学校
昭和54(1979)年	2.6	0.4	1.8
昭和55(1980)年	2.7	0.4	1.7
昭和56(1981)年	2.8	0.4	1.7
昭和57(1982)年	2.8	0.4	1.7
昭和58(1983)年	2.9	0.6	1.6
昭和59(1984)年	3.1	0.7	1.7
昭和60(1985)年	3.3	0.9	1.7
昭和61(1986)年	3.8	0.8	1.7
昭和62(1987)年	4.5	1.0	1.8
昭和63(1988)年	5.4	1.3	1.9
平成元(1989)年	6.6	1.5	1.9
平成2(1990)年	7.9	1.7	2.0
平成3(1991)年	9.2	2.1	1.9
平成4(1992)年	10.5	2.3	2.1
平成5(1993)年	12.0	2.7	2.2
平成6(1994)年	13.3	3.3	2.4
平成7(1995)年	14.5	3.8	2.7
平成8(1996)年	15.9	4.2	2.8
平成9(1997)年	17.2	4.6	3.0
平成10(1998)年	18.2	5.0	3.4
平成11(1999)年	18.6	5.5	3.7
平成12(2000)年	19.1	5.7	3.9
平成13(2001)年	19.5	5.9	4.2
平成14(2002)年	19.7	6.0	4.5
平成15(2003)年	19.9	6.0	4.9
平成16(2004)年	20.0	6.2	5.2
平成17(2005)年	19.9	6.4	5.3
平成18(2006)年	19.7	6.5	5.7
平成19(2007)年	19.6	6.5	5.8
平成20(2008)年	19.7	6.5	6.0
平成21(2009)年	19.9	6.5	6.2
平成22(2010)年	20.1	6.7	6.6
平成23(2011)年	20.2	6.9	6.6
平成24(2012)年	20.3	7.1	7.3
平成25(2013)年	20.2	7.3	7.5
平成26(2014)年	20.6	7.2	7.5
平成27(2015)年	21.0	7.6	7.9
平成28(2016)年	21.3	8.4	8.1
平成29(2017)年	22.0	9.0	8.5
L			

注1:各年5月1日現在。ただし、平成23(2011)年の福島県の数値については、8月1日現在 注2:平成27年については速報値である。

14. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合 付表 II -5-14 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合(都・全国)

<都>

(単位:人)

	小学校教員			中学校教員			高等学校教員					
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成13 (2001)年度	27,352	9,220	18,132	66.3	14,415	8,261	6,154	42.7	11,160	7,908	3,252	29.1
平成14 (2002)年度	27,554	9,310	18,244	66.2	14,407	8,248	6,159	42.8	10,930	7,707	3,223	29.5
平成15 (2003)年度	27,959	9,469	18,490	66.1	14,311	8,216	6,095	42.6	10,737	7,551	3,186	29.7
平成16 (2004)年度	28,317	9,602	18,715	66.1	14,174	8,190	5,984	42.2	10,561	7,391	3,170	30.0
平成17 (2005)年度	28,485	9,735	18,750	65.8	14,184	8,202	5,982	42.2	10,368	7,235	3,133	30.2
平成18 (2006)年度	28,874	9,937	18,937	65.6	14,189	8,209	5,980	42.1	10,197	7,074	3,123	30.6
平成19 (2007)年度	29,170	10,102	19,068	65.4	14,274	8,253	6,021	42.2	9,994	6,876	3,118	31.2
平成20 (2008)年度	29,337	10,195	19,142	65.2	14,305	8,283	6,022	42.1	9,807	6,698	3,109	31.7
平成21 (2009)年度	29,546	10,407	19,139	64.8	14,360	8,324	6,036	42.0	9,728	6,594	3,134	32.2
平成22 (2010)年度	29,896	10,601	19,295	64.5	14,404	8,306	6,098	42.3	9,735	6,515	3,220	33.1
平成23 (2011)年度	30,302	10,808	19,494	64.3	14,669	8,432	6,237	42.5	9,748	6,453	3,295	33.8
平成24 (2012)年度	30,662	10,998	19,664	64.1	14,891	8,463	6,428	43.2	9,824	6,445	3,379	34.4
平成25 (2013)年度	30,760	11,186	19,574	63.6	15,097	8,502	6,595	43.7	9,816	6,405	3,411	34.7
平成26 (2014)年度	31,038	11,439	19,599	63.1	15,177	8,484	6,693	44.1	9,843	6,420	3,423	34.8
平成27 (2015)年度	31,590	11,826	19,764	62.6	15,266	8,538	6,728	44.1	9,835	6,379	3,456	35.1
平成28 (2016)年度	31,795	12,007	19,788	62.2	15,064	8,410	6,654	44.2	9,452	6,093	3,359	35.5
平成29 (2017)年度	32,410	12,427	19,983	61.7	15,188	8,466	6,722	44.3	9,786	6,301	3,485	35.6

資料:東京都教育委員会「平成29年度公立学校統計調査報告書」

<全国>

(単位:人)

	小学校教員			中学校教員			高等学校教員					
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成13 (2001)年度	402,802	150,106	252,696	62.7	241,526	142,567	98,959	41.0	204,015	150,173	53,842	26.4
平成14 (2002)年度	405,453	150,584	254,869	62.9	239,923	141,263	98,660	41.1	200,797	146,547	54,250	27.0
平成15 (2003)年度	408,755	151,425	257,330	63.0	237,831	139,672	98,159	41.3	197,617	143,162	54,455	27.6
平成16 (2004)年度	409,665	151,604	258,061	63.0	235,317	137,985	97,332	41.4	194,925	140,367	54,558	28.0
平成17 (2005)年度	411,472	152,223	259,249	63.0	233,782	136,954	96,828	41.4	191,005	137,202	53,803	28.2
平成18 (2006)年度	412,300	152,797	259,503	62.9	232,968	136,196	96,772	41.5	187,599	134,316	53,283	28.4
平成19 (2007)年度	412,509	152,692	259,817	63.0	233,985	136,258	97,727	41.8	184,162	131,391	52,771	28.7
平成20 (2008)年度	413,280	152,730	260,550	63.0	233,581	135,721	97,860	41.9	181,564	128,714	52,850	29.1
平成21 (2009)年度	413,321	152,723	260,598	63.0	234,494	135,768	98,726	42.1	179,831	126,603	53,228	29.6
平成22 (2010)年度	413,473	152,663	260,810	63.1	234,471	135,370	99,101	42.3	179,433	125,373	54,060	30.1
平成23 (2011)年度	413,024	152,718	260,306	63.0	236,433	136,136	100,297	42.4	177,851	123,497	54,354	30.6
平成24 (2012)年度	412,154	152,639	159,515	63.0	237,139	135,890	101,249	42.7	177,152	122,083	55,069	31.1
平成25 (2013)年度	410,928	152,960	257,968	62.8	237,568	135,643	101,925	42.9	174,716	119,767	54,949	31.5
平成26 (2014)年度	409,753	153,039	256,714	62.7	237,082	135,145	101,937	43.0	174,363	118,973	55,390	31.8
平成27 (2015)年度	410,397	153,544	256,853	62.6	236,947	134,681	102,266	43.2	173,473	117,649	55,824	32.2
平成28 (2016)年度	410,116	153,722	256,394	62.5	235,223	133,190	102,033	43.4	172,741	116,468	56,273	32.6
平成29 (2017)年度	411,898	154,674	257,224	62.4	233,247	131,708	101,539	43.5	171,473	115,121	56,352	32.9

注1:本務教員の女性比率である。 注2:調査対象は公立の学校

資料:文部科学省「平成29年度学校基本調査」

15. 大学教員における分野別女性の割合 付表 II -5-15 大学教員における分野別女性の割合(全国)

(単位:%)

									1 124 / 0/
	人文科 学	社会科 学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術
教 授	22.3	14.3	5.2	3.6	4.7	23.2	34.1	19.5	22.6
准教授	37.3	26.9	10.4	9.1	10.6	29.9	56.7	29.8	30.8
講師	45.9	33.6	16.5	15.8	17.6	33.3	67.7	41.7	42.5
助 教	46.0	38.9	16.1	13.2	23.3	35.1	75.7	37.4	38.9
助手	63.8	55.0	53.8	22.5	81.2	58.2	87.8	62.0	64.7

注:文部科学省「学校基本調査」(平成26年度)より内閣府作成

資料:内閣府「平成27年版男女共同参画白書」

16. 研究者に占める女性の割合

付表 II -5-16 研究者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:千人、%)

		(単位:千人、%)	
	男性	女性	女性比率
平成4(1992)年	570.8	49.2	7.9
平成5(1993)年	591.3	53.6	8.3
平成6(1994)年	607.6	57.2	8.6
平成7(1995)年	621.5	61.1	8.9
平成8(1996)年	632.9	64.9	9.3
平成9(1997)年	650.0	70.5	9.8
平成10(1998)年	656.8	74.2	10.2
平成11(1999)年	681.1	76.1	10.1
平成12(2000)年	681.2	80.7	10.6
平成13(2001)年	668.7	82.0	10.9
平成14(2002)年	707.5	85.2	10.7
平成15(2003)年	702.6	88.7	11.2
平成16(2004)年	734.4	96.1	11.6
平成17(2005)年	731.8	98.7	11.9
平成18(2006)年	759.0	102.9	11.9
平成19(2007)年	766.1	108.5	12.4
平成20(2008)年	768.4	114.9	13.0
平成21(2009)年	774.6	116.1	13.0
平成22(2010)年	768.2	121.1	13.6
平成23(2011)年	771.0	123.2	13.8
平成24(2012)年	768.0	124.7	14.0
平成25(2013)年	759.2	127.8	14.4
平成26(2014)年	761.8	130.6	14.6
平成27(2015)年	790.5	136.2	14.7
平成28(2016)年	769.0	138.4	15.3
平成29(2017)年	773.6	144.1	15.7

注1:企業等、非営利団体・公的機関、大学等における研究関係従業者数(実数)のうち研究者の数。研究者とは大学(短期注2:各年3月31日現在

資料:総務省「平成29年科学技術研究調査報告」

17. 女性研究者が少ない理由

付表 II -5-17 女性研究者が少ない理由(全国)

(単位:%)

		(+14.70)
	女性	男性
家庭と仕事の両立が困難	67.6	56.9
育児期間後の復帰が困難	44.1	32.4
職場環境	42.1	30.9
業績評価における育児・介護に対する配慮不足	39.8	24.1
ロールモデルが少ない	36.9	22.8
男女の社会的分業	35.3	27.7
労働時間が長い	32.5	25.1
男性優先の意識	31.5	14.3
家庭環境	29.7	24.7

注1:男女共同参画学協会連絡会「第3回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」(平成25年)より作成。 注2:女性の上位の項目のみを表示

資料:内閣府「平成27年版男女共同参画白書」

18. HDI、GII、GGIにおける日本の順位

付表 II -5-18 HDI、GII、GGIにおける日本の順位

①HDI 2015 (平成27) 年 (人間開発指数)

②GII 2015 (平成27) 年 (ジェンダー・不平等指数)

③GGI 2017 (平成29) 年 (ジェンダー・ギャップ指数)

Œ	(人間開発指数)	+
順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.949
2	オーストラリア	0.939
2	スイス	0.939
4	ドイツ	0.926
5	デンマーク	0.925
5	シンガポール	0.925
7	オランダ	0.924
8	アイルランド	0.923
9	アイスランド	0.921
10	アメリカ合衆国	0.920
10	カナダ	0.920
12	香港	0.917
13	ニュージーランド	0.915
14	スウェーデン	0.913
15	リヒテンシュタイン	0.912
16	イギリス	0.909
17	日本	0.903
18	韓国	0.901
19	イスラエル	0.899
20	ルクセンブルク	0.898
21	フランス	0.897
22	ベルギー	0.896
23	フィンランド	0.895
24	オーストリア	0.893
25	スロベニア	0.890
26	イタリア	0.887
27	スペイン	0.884
28	チェコ	0.878
29	ギリシャ	0.866
30	ブルネイ	0.865
30	エストニア	0.865
36	ポーランド	0.855
38	チリ	0.847
40	スロバキア	0.845
41	ポルトガル	0.843
43	ハンガリー	0.836
44	ラトビア	0.830
71	トルコ	0.767
77	メキシコ	0.762

順位	シェンター・不平寺指 国名	威) GII値
1	スイス	0.040
2	デンマーク	0.041
3	オランダ	0.044
4	スウェーデン	0.048
5	アイスランド	0.051
6	ノルウェー	0.053
6	スロベニア	0.053
8	フィンランド	0.056
9	ドイツ	0.066
10	韓国	0.067
11	シンガポール	0.068
12	ベルギー	0.073
13	ルクセンブルク	0.075
14	オーストリア	0.078
15	スペイン	0.081
16	イタリア	0.085
17	ポルトガル	0.091
18	カナダ	0.098
19	フランス	0.102
20	イスラエル	0.103
21	日本	0.116
23	ギリシャ	0.119
24	オーストラリア	0.120
26	アイルランド	0.127
	チェコ	0.129
28	イギリス	0.131
28	エストニア	0.131
30	ポーランド	0.137
34	ニュージランド	0.158
39	スロバキア	0.179
41	ラトビア	0.191
43	アメリカ	0.203
49	ハンガリー	0.252
65	チリ	0.322
69	トルコ	0.328
73	メキシコ	0.345

	ジェンダー・ギャップ指	'数)
順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.878
2	ノルウェー	0.830
3	フィンランド	0.823
4	ルワンダ	0.822
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.814
7	スロベニア	0.805
8	アイルランド	0.794
9	ニュージーランド	0.791
10	フィリピン	0.790
11	フランス	0.778
12	ドイツ	0.778
13	ナミビア	0.777
14		0.776
15	イギリス	0.770
16	カナダ	0.769
17	ボリビア	0.758
18	ブルガリア	0.756
19	南アフリカ	0.756
20	ラトビア	0.756
\$		
49	アメリカ合衆国	0.718
5		
71	ロシア	0.696
\$		
82	イタリア	0.692
\$		
100	中国	0.674
\$		
114	日本	0.657
\$		
118	韓国	0.650

注1:国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2016」及び世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2016」より作成注2:測定可能な国数は、HDIは188か国、GIIは159か国、GGIは144か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(35か国)を抽出。

注3:「HDI 人間開発指数(Human Development Index)」とは、国連開発計画(UNDP)による指数で、「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間 開発の3 つの側面を測定したもの。具体的には、出生時の平均寿命、知識(平均就学年数及び予想就学年数)、1 人当たり国民総所得(GNI)を用いて算出している。

注4:「GII ジェンダー不平等指数(Gender Inequality Index)」とは、国連開発計画(UNDP)による指数で、国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。次の3 側面5 指標から構成されている。【保健分野】妊産婦死亡率、15~19歳の女性1、000人当たりの出生数 【エンパワーメント】国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合(男女別) 【労働市場】労働力率(男女別)

注5:「GGI ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index)」とは、世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0 が完全不平等、1 が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。具体的には、次のデータから算出される。【経済分野】労働力率、同じ仕事の賃金の同等性、所得の推計値、管理職に占める比率・専門職に占める比率【教育分野】識字率、初等、中等、高等教育の各在学率【保健分野】新生児の男女比率、健康寿命【政治分野】国会議員に占める比率、閣僚の比率、最近50年の国家元首の在任年数

資料:内閣府「平成29年版男女共同参画白書」